

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート													
事務事業名		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム整備事業						予算事業名		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム整備							
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令								
				03	01	04	2021	経常経費									
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう							事業の区分		主要事業						
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり															
		高齢者福祉の総合的な推							担当課係等		介護福祉課						
事業期間		継続 (年度～ 年度)															
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】										
ひとり暮らし高齢者等の突発的な災害、急病、事故等の緊急事態に対する不安を解消し、安心して暮らせる環境をつくる。							筑西広域市町村圏事務組合消防本部管内の筑西市、桜川市が本市と同様の事業を実施している。										
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】										
対象者に対し、ガス、火災センサー付きの通報装置を設置し、火災時や体調不良時など緊急時に迅速な救援・救護を行う。							在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯で世帯員のいずれかが要介護4、5相当の認定を受けている世帯。										
							【事業をとりまく環境の変化】										
							高齢化に伴い、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯も増加傾向にある。緊急時にはひとりであること、高齢者のみであることが予想されるため、迅速に救援するために非常に有効な事業である。										
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】									
高齢者単身又は高齢者世帯に対して、緊急通報装置を貸与することにより、突発的な災害、急病事故等の緊急事態に対する不安を解消するため、継続実施。				高齢者単身又は高齢者世帯に対して、緊急通報装置を貸与することにより、突発的な災害、急病事故等の緊急事態に対する不安を解消するため、継続実施。				高齢者単身又は高齢者世帯に対して、緊急通報装置を貸与することにより、突発的な災害、急病事故等の緊急事態に対する不安を解消するため、継続実施。									
■事業費																	
				R02年度		R03年度											
財源内訳	国庫支出金			0		0											
	県支出金			0		0											
	地方債			0		0											
	その他の			768		806											
	一般財源			8,219		8,849											
歳入計（千円）				8,987		9,655											
歳出内訳	節（番号＋名称）				金額（千円）		金額（千円）										
	10 需用費				19		39										
	11 役務費				3		6										
	12 委託料				3,676		4,555										
	17 備品購入費				5,289		5,055										
	歳出計（千円）（A）				8,987		9,655										
伸び率（％）						7.43											
備考	総合計画58ページ 予算書78ページ																

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	緊急通報装置新規設置台数		目標	27.00	22.00	22.00
	高齢者が在宅で安心して生活できるよう、緊急通報装置を新規設置し、機器を貸与する。		実績	23.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	緊急通報装置利用台数		目標	300.00	315.00	330.00
	高齢者が在宅で安心して生活するため、緊急通報装置貸与を行う。		実績	294.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	独居高齢者宅に消防本部と直結している通報装置を設置貸与し、緊急事態に備える本事業は、在宅で生活する高齢者やその家族の不安解消につながることから必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	近年は民間事業者（通報先は民間警備会社）が参入している現状もあるが、本事業は緊急時に消防本部と通報・通話ができる体制や市と消防本部間で緊急連絡先の情報提供体制が整っていることから、直営での実施は妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	独居高齢者宅に消防本部と直結している通報装置を設置貸与し、緊急事態に備える手段は妥当であると考ええる。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	万が一の緊急事態に備える装置の貸与であるため。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	NTTが回線契約者以外は設置できないという制約がある。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	利用者の高齢による判断能力の低下に伴い、機器の使用方法等を忘れてしまうケースや認知症により頻回に通報してしまう事例がみうけられる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	新規設置に関しては、利用申請のあった者から順次設置しており、待機者はほぼいない状態。令和3年度以降も予算の範囲内で設置する。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
在宅高齢者やその家族の緊急事態に対する不安解消につながっている。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
在宅高齢者やその家族の緊急事態に対する不安解消のため、現状を維持して実施していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 高齢者の方が日常生活における不安を解消し、自宅で安心して生活できるよう事業の趣旨を確保しつつ、後期高齢者の増加、通信環境の変化、民間企業の多様なサービス等の現状及び高齢者のニーズ把握に努め、安定的な事業の運営を図っていく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	